

自治体病院と民間病院の 人件費比率の比較分析

川崎忠記、小川俊夫、原野廣子、今村知明
奈良県立医科大学健康政策医学講座

Department of Public Health Management and Policy,
Nara Medical University School of Medicine

目的

- 自治体病院の人件費比率が民間病院よりも高くなっている要因について考察を実施する。
 - 自治体病院と民間病院の医業収益および医業費用を分析する。
- 人件費比率が病院経営に与える影響について考察する。

背景

- 自治体病院は慢性的な赤字体質が問題視されている。
- 自治体病院の赤字の原因として、医業収益に対する医業費用の比率が高いことが指摘されている。
 - 自治体病院の人件費が民間病院よりも高いとの指摘もある。
 - 医業収益とは・・・医療行為の提供によって生じる収益
 - 医業費用とは・・・医療行為の提供によって生じる費用

方法：自治体病院と民間病院の比較

- 平成21年病院経営実態調査報告書における自治体病院と民間病院を比較する。

	自治体病院	民間病院
対象病院数(施設)	554	305
平均病床数(床)	272	236
外来延患者数(人)	10,835	8,975
1日1人当たり外来単価(円)	10,615	10,754
入院延患者数(人)	6,129	5,990
1日1人当たり入院単価(円)	41,434	40,560
病床利用率(%)	70.9	80.7
平均在院日数(日)	16.2	19.9

方法：人件費比率等の比較

- 人件費比率の比較
 - 100床当たりの医業収益と人件費から人件費比率を算出し、比較する。
- 人件費の内訳の比較
 - 100床当たりの職員給与費、臨時給与費、退職給与費、法定福利費のそれぞれの月額について比較、分析する。
- 職員1人当たり給与月額との比較
 - 100床当たりの職員給与費の月額と職員数から職員1人当たりの給与月額を算出し、比較する。
- 平均年齢の比較
 - 地方公営企業年鑑と職種別民間給与実態調査から自治体病院と民間病院の平均年齢を算出し、比較する。
- 医業収益の内訳の比較
 - 100床当たりの入院収入、外来収入、室料差額収入、公衆衛生活動収入、医療相談収入、その他医業収入のそれぞれの月額において比較、分析する。

結果：人件費比率と人件費の比較

- 人件費比率の比較
 - 自治体病院が60.9%、民間病院が52.1%であった。

	自治体病院	民間病院
医業収益(千円)	139,329	152,252
人件費(千円)	84,851	79,302
人件費比率(%)	60.9	52.1

- 100床当たりの人件費内訳の比較
 - 職員給与費は民間病院が高く、その他の費用は自治体病院が高かった。

	自治体病院	民間病院	比率
合計	84,851	79,302	107.0%
常勤職員給与費	49,822	52,174	95.5%
非常勤職員給与費	5,613	6,041	92.9%
臨時給与費	13,558	10,684	126.9%
退職給与費	4,633	2,364	196.0%
法定福利費	11,225	8,039	139.6%

(比率:自治体病院/民間病院)

結果：職員1人当たりの給与月額の比較

- 職員1人当たりの給与月額との比較
 - 100床当たりの給与月額と100床当たりの職員数のいずれも民間病院が高くなっているが、職員1人当たりの給与月額は自治体病院44万円、民間病院38万5千円で自治体病院が高かった。

	100床当たり職員給与月額(単位:千円)			100床当たり職員数(単位:人)			職員1人当たり給与月額(単位:千円)		
	自治体病院	民間病院	比率	自治体病院	民間病院	比率	自治体病院	民間病院	比率
総数	55,434	58,215	95.2%	126.1	151.4	83.3%	440	385	114.3%
医師	17,415	18,697	93.1%	16.1	16.6	97.0%	1,082	1,126	96.0%
看護師	23,944	19,290	124.1%	66.2	59.5	111.3%	362	324	111.6%
准看護師	1,506	2,676	56.3%	4.5	9.3	48.4%	335	288	116.3%
医療技術員	5,372	6,969	77.1%	14.5	23.3	62.2%	370	299	123.9%
事務職員	3,421	5,312	64.4%	10.3	19.2	53.6%	332	277	120.0%
技能労務員	1,251	2,608	48.0%	6.4	13.5	47.4%	195	193	101.2%
	1,179	1,363	86.5%	4.8	6.1	78.7%	246	223	109.9%

(比率:自治体病院/民間病院)

結果：平均年齢の比較

- 平均年齢の比較
 - 民間病院の技能労務員の平均年齢が算出できなかったが、技能労務員以外のすべての職種において自治体病院が高い結果となった。

	自治体病院	民間病院
総数	44.4	38.4
医師	44.7	44.4
看護師	39.1	37.0
准看護師	50.9	43.9
医療技術員	41.4	35.3
事務職員	44.1	38.5
技能労務員	45.9	—

結果：医業収益の比較

● 100床当たりの医業収益内訳の比較

- 外来収入のみ自治体病院が高かったが、外来収入以外の収入は民間病院が高かった。

(単位：千円)

	自治体病院	民間病院	比率
合計	139,329	152,252	91.5%
入院収入	93,459	103,027	90.7%
室料差額収入	1,515	3,394	44.6%
外来収入	42,329	40,929	103.4%
公衆衛生活動収入	591	1,461	40.5%
医療相談収入	983	2,216	44.4%
その他医業収入	452	1,224	36.9%

(比率：自治体病院／民間病院)

考察

- 本研究の対象病院では、人件費のうち、臨時給与費・退職給与費・法定福利費が高いことと、医業収益が低いことが、自治体病院の人件費比率が民間病院よりも高い要因であることが示唆された。

- 自治体病院の臨時給与費・退職給与費・法定福利費が高くなる要因として

➢ これら費用の計算方法の違いと、平均年齢が高いことで職員1人当たりの給与月額が高くなることが考えられる。

- 自治体病院の医業収益が低い要因として

➢ 自治体病院の平均在院日数が短く、病床利用率が低くなっていることが入院収入を低くし、医業収益に影響していることが考えられる。

考察

- 自治体病院の人件費比率を引き下げるために考えられるものとして

- 自治体病院の費用の計算方法の変更
- 自治体病院の平均年齢の引き下げ
- 自治体病院の病床利用率の上昇

- 自治体病院の人件費比率を改善することで、自治体病院の経営が好転する可能性が考えられる。

ご清聴ありがとうございました。